

平成 14 年 10 月期

中間決算短信（非連結）

平成 14 年 6 月 19 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション 上場取引所 大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン）
 コード番号 2695 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.kura-corporo.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部 総務課 氏名 竹口利明 TEL (072) 239 8071

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 6 月 19 日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当実施の有無 有・無 単元株制度採用の有無 有・無

1. 14 年 4 月中間期の業績（平成 13 年 11 月 1 日～平成 14 年 4 月 30 日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 4 月中間期	6,565	(6.5)	252	(12.0)	260	(9.5)
13 年 4 月中間期	6,164	(12.0)	286	(9.4)	288	(8.4)
13 年 10 月期	12,657		728		712	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後の 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百円	%	円	銭	円	銭
14 年 4 月中間期	141	(10.9)	13,190	48	13,182	25
13 年 4 月中間期	158	(4.1)	35,100	48		
13 年 10 月期	362		74,501	49	74,397	50

(注) 持分法投資損益 14 年 4 月中間期 - 百万円 13 年 4 月中間期 - 百万円 13 年 10 月期 - 百万円
 期中平均株式数 14 年 4 月中間期 10,725 株 13 年 4 月中間期 4,522 株 13 年 10 月期 4,864 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 4 月中間期	0	0	—	—
13 年 4 月中間期	0	0	—	—
13 年 10 月期	—	—	6,000	00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 4 月中間期	6,575	4,432	67.4	374,216 24
13 年 4 月中間期	4,085	1,773	43.4	392,156 67
13 年 10 月期	5,162	3,253	63.0	611,145 00

(注) 期末発行済株式数 14 年 4 月中間期 11,845 株 13 年 4 月中間期 4,522 株 13 年 10 月期 5,322 株
 期末自己株式数 14 年 4 月中間期 株 13 年 4 月中間期 株 13 年 10 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 4 月中間期	129	838	1,158	1,697
13 年 4 月中間期	257	303	273	437
13 年 10 月期	678	745	1,104	1,247

2. 14 年 10 月期の業績予想（平成 13 年 11 月 1 日～平成 14 年 10 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	15,000	900	450	1,250	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 18,994 円 39 銭

(注) 1 株当たりの予想当期純利益及び 1 株当たり年間配当金は、平成 14 年 6 月 20 日付にて普通株式 1 株を 2 株に分割した後の期末発行済株式数で算出しております。

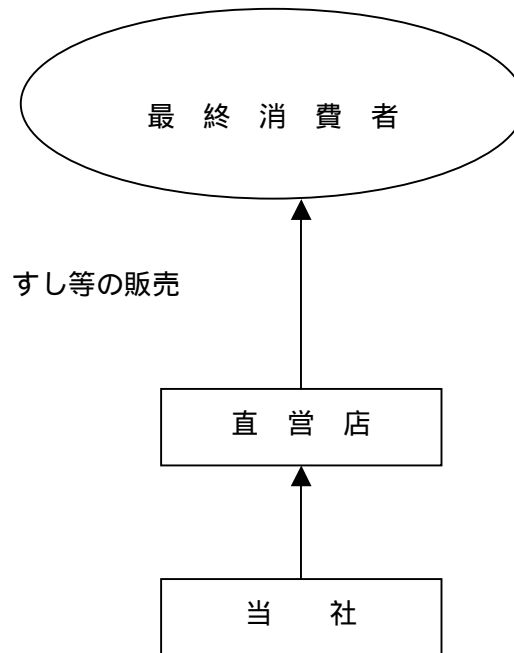
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社くらコーポレーション）および、その他の関係会社1社により構成されております。

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記のその他の関係会社は株式会社ウォルナットコーポレーションであり、不動産の賃貸業と損害保険代理店業を営んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食の戦前回帰」を経営理念として、全食材に「化学調味料」、「人工甘味料」、「合成着色料」、「人工保存料」を一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指しております。

また、常に時代の変化を先取りし、安全・美味しい・安い商品を提供するだけに止まらず、食事と楽しさを満喫していただける「ビックらポン」や「タッチでポン」などのアメニティを充実し、さらなる業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の拡大及び株式の流動性の向上を経営課題の一つとして認識しており、平成13年12月20日付にて1株を2株に分割し、平成14年4月19日付にて一般公募増資による1,200株の新株式発行を実施いたしました。また、平成14年6月20日付をもって1株を2株に分割いたします。今後もさらなる株式の流動性の向上をはかる手段を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「くら寿司」ブランドを確立し、飽和状態ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域（大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部）と、首都圏地域への新規出店の拡大を進めてまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービスなどを提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追及し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

企業間競争が激化するなか、規模の拡大が生き残り条件の一つとなっております。当社は、昨年の株式上場および平成14年4月の一般公募増資による調達資金により新規出店のスピードを早めております。一方では、それに対応すべく人材確保と教育システムの確立が急務となっております。

また、徹底したローコストオペレーションにより継続的に収益を確保し、強靱な経営基盤を構築させる所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策への期待はあったものの、依然として厳しい所得・雇用情勢を背景として個人消費も横ばいにとどまっており、景気は調整局面が続いております。

外食産業におきましても、雇用不安に伴う個人消費の低迷とともに消費者の価格感も変化し、企業間競争もさらに激化してきました。デフレ色が一層鮮明となり、外食の市場規模もやや縮小傾向にあります。値下げ合戦は限界にきており、もはやそれだけでは生き残れない状況となっております。回転すし業界では、低価格路線（100円ずし）と高級路線（グルメずし）とが2極化し、特色のない企業は淘汰されていく厳しい環境が続いておりますが、一方で創意工夫次第で市場を開拓できる業界でもあります。

このような状況のなか当社は創業以来の経営理念である「安全・美味・安価」を追求しながらも、ローコストオペレーション（製造管理システム）や品質管理（時間制限管理システム）さらにエンターテイメント性（ビックらポン・タッチでポン）を導入し、価格以外の魅力をも兼ね備え、顧客来店の動機付けなど店舗の活性化を図っております。

当中間会計期間におきましては、これらハイテクを駆使しながらも“流し方”を徹底研究し、ベルト上商品の増量、温かいシャリの提供により顧客満足度を高める努力をしてまいりました。

また、社会問題化している食品添加物については、従来より全食材から化学調味料などの合成添加物を除去した安全で高品質な商品提供をしてまいりました。

店舗開発につきましては、関西地区5店舗（大阪1店舗・兵庫2店舗・京都2店舗）と首都圏地区に第1号店として八王子店の新規出店（全店舗数48店舗）をしたことで、出店拡大への下地が本格的に整いました。

この結果、売上高65億65百万円（前年同期比6.5%増加）、売上総利益32億46百万円（前年同期比7.8%増加）となりました。経常利益は新規出店、特に首都圏地区への初めての進出に伴う経費増などの影響により2億60百万円（前年同期比9.5%減少）、当期純利益1億41百万円（前年同期比10.9%減少）となりました。

通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、景気悪化に歯止めの傾向があるものの、厳しい所得・雇用情勢を背景として個人消費は横ばいで推移するものと思われま

す。外食産業におきましても、低価格化が進行し、益々企業間競争が激化しつづけるものと予想される上、顧客価値の最大化がより強く求められてきております。

当社は、このような状況のなかで、新規出店ペースを早め、当初の通期出店予定数を 15 店舗から 19 店舗に増加いたします。下半期では関西地区 10 店舗、首都圏地区 3 店舗の計 13 店舗の新規出店を計画しております。

一方では、新規出店コストの削減、売上原価の低減、ローコストオペレーションの徹底等、全般的な経費削減を推進してまいります。

これらの施策により通期の業績見通しにつきましては、新規出店数が当初予定より 4 店舗増えることにより売上高は当初予定 14,500 百万円を 500 百万円上回り 15,000 百万円（前期比 18.5%増）となる予定であります。一方利益面では、新規出店コスト増のため、当初予定通りの経常利益 900 百万円（前期比 26.3%増）、当期純利益 450 百万円（前期比 24.2%増）を見込んでおります

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に一般公募増資による収入10億70百万円が収入要因として大きく、新規店舗展開に伴う支出が増加したものの、前事業年度末より4億49百万円増加し、当中間期末には16億97百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は1億29百万円(前年同期比49.9%減少)となりました。

これは、税引前中間純利益が2億60百万円があったものの、主に新規出店用の資金62百万円(営業店舗釣銭用保証金の増加)と未経過諸経費75百万円(その他流動資産)による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は8億38百万円(前年同期比176.5%増加)となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出5億15百万円、保証金の差入による支出1億47百万円と貸付けによる支出(建築協力金)1億60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は11億58百万円(前年同期比324.4%増加)となりました。これは、一般公募増資による新株発行に伴う収入10億70百万円、借入による収入3億円、借入返済支出1億79百万円、配当金支払31百万円によるものであります。

通期の見通し

平成14年10月期の見通しにつきましては、営業キャッシュ・フローでは、収益が増加することで資金を確保してまいります。投資キャッシュ・フローでは、新規出店投資により前期を大幅に上回る支出となります。財務キャッシュ・フローでは借入金の減少を図っていく予定です。

4. 中間財務諸表等
中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	437,545		1,697,191		1,247,703	
たな卸資産	110,543		144,436		92,817	
前払費用	76,419		106,651		88,726	
繰延税金資産	38,191		18,858		37,592	
その他	40,709		82,682		25,434	
流動資産合計	703,410	17.2	2,049,820	31.2	1,492,274	28.9
固定資産						
有形固定資産 1						
建物 2	1,058,108		1,285,800		1,092,563	
構築物	88,416		134,360		100,222	
工具器具及び備品	138,516		273,628		200,540	
土地 3	668,842		668,842		668,842	
その他	71,955		448,329		285,143	
有形固定資産合計	2,025,840	49.6	2,810,961	42.7	2,347,315	45.5
無形固定資産	7,525	0.2	9,903	0.2	7,521	0.1
投資その他の資産						
長期貸付金	87,596		270,052		85,080	
長期前払費用	44,264		54,243		42,494	
差入保証金	1,159,025		1,342,519		1,156,060	
保険積立金	43,400		18,941		18,876	
繰延税金資産	14,019		19,510		12,862	
その他	22,002		19,202		22,002	
貸倒引当金	22,000		19,200		22,000	
投資その他の資産合計	1,348,306	33.0	1,705,269	25.9	1,315,376	25.5
固定資産合計	3,381,672	82.8	4,526,133	68.8	3,670,212	71.1
資産合計	4,085,082	100.0	6,575,954	100.0	5,162,487	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	584,094		644,426		508,922	
短期借入金 2	240,000		300,000		-	
一年内返済予定長期借入金 2	383,584		310,302		351,049	
未払金	137,505		235,206		145,721	
未払費用	127,109		165,967		133,446	
未払法人税等	127,514		108,915		189,890	
賞与引当金	44,900		35,000		67,900	
その他	47,633		38,873		69,160	
流動負債合計	1,692,341	41.4	1,838,691	28.0	1,466,091	28.4
固定負債						
長期借入金 2	614,749		304,447		443,393	
退職給付引当金	4,346		-		-	
固定負債合計	619,095	15.2	304,447	4.6	443,393	8.6
負債合計	2,311,436	56.6	2,143,138	32.6	1,909,484	37.0
(資本の部)						
資本金	334,700	8.2	1,311,840	19.9	776,700	15.0
資本準備金	272,075	6.7	1,640,895	25.0	1,105,755	21.4
利益準備金	83,675	2.0	83,675	1.3	83,675	1.6
その他の剰余金						
任意積立金	860,000		1,160,000		860,000	
中間(当期)未処分利益	223,195		236,405		426,871	
その他の剰余金合計	1,083,195	26.5	1,396,405	21.2	1,286,871	25.0
資本合計	1,773,646	43.4	4,432,815	67.4	3,253,002	63.0
負債・資本合計	4,085,082	100.0	6,575,954	100.0	5,162,487	100.0

(注) 発行済株式数の変動

平成13年12月20日 普通株式1株を2株に分割。発行株式数 5,322.8株

平成14年4月19日 一般公募増資 発行株式数 1,200株

発行価格 951,360円

中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年4月30日〕		当中間会計期間 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕	
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額	百分 比
売 上 高	6,164,062	100.0	6,565,793	100.0	12,657,805	100.0
売 上 原 価	3,153,000	51.2	3,319,663	50.6	6,388,599	50.5
売 上 総 利 益	3,011,061	48.8	3,246,129	49.4	6,269,205	49.5
販売費及び一般管理費	2,724,443	44.2	2,993,879	45.6	5,540,678	43.8
営 業 利 益	286,618	4.6	252,250	3.8	728,526	5.7
営業外収益 1	15,485	0.3	29,272	0.5	46,536	0.4
営業外費用 2	13,791	0.2	20,529	0.3	62,527	0.5
経 常 利 益	288,311	4.7	260,993	4.0	712,536	5.6
特 別 利 益 3	6,616	0.1	2,800	0.0	6,616	0.1
特 別 損 失 4	17,169	0.3	3,238	0.0	16,961	0.1
税引前中間(当期)純利益	277,758	4.5	260,554	4.0	702,191	5.6
法人税、住民税及び事業税	127,000	2.0	107,000	1.6	346,000	2.7
法人税等調整額	7,994	0.1	12,084	0.2	6,237	0.0
中間(当期)純利益	158,752	2.6	141,470	2.2	362,428	2.9
前期繰越利益	64,442		94,935		64,442	
中間(当期)未処分利益	223,195		236,405		426,871	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		〔 自平成12年11月1日 至平成13年4月30日 〕	〔 自平成13年11月1日 至平成14年4月30日 〕	キャッシュ・フロー計算書 〔 自平成12年11月1日 至平成13年4月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		277,758	260,554	702,191
減価償却費		93,776	134,881	210,206
貸倒引当金の減少額			2,800	
退職給与引当金の減少額		3,342		3,342
退職給付引当金の増加額		4,346		
賞与引当金の増加額又は減少額()		12,553	32,900	35,553
受取利息及び受取配当金		645	1,519	1,812
支払利息		10,932	6,954	19,577
受取解約保険金				17,757
有形固定資産売却益		6,616		6,616
有形固定資産除却損		13,528	3,238	16,961
たな卸資産の増加額()又は減少額		17,636	51,618	89
その他流動資産の増加額()		21,175	75,220	29,315
営業店舗釣銭用保証金の増加額()		37,338	62,523	12,010
仕入債務の増加額		93,196	135,503	18,024
未払消費税等の減少額()		21,987	24,349	6,372
その他流動負債の増加額		39,072	6,837	96,606
役員賞与の支払額		5,000		5,000
その他			26,938	
小 計		431,421	323,977	1,016,984
利息及び配当金の受取額		219	117	391
利息の支払額		11,169	6,906	19,282
法人税等の支払額		162,603	187,975	319,227
営業活動によるキャッシュ・フロー		257,868	129,212	678,865
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		50,000	160,649	93,000
貸付金の回収による収入		17,882		39,035
有形固定資産の取得による支出		274,767	515,308	701,069
有形固定資産の売却による収入				18,629
無形固定資産の取得による支出		1,418	2,768	1,755
保証金の差入による支出		8,487	147,840	57,872
保証金の回収による収入		11,730	6,262	16,110
その他の支出		2,215	21,110	12,312
その他の収入		3,981	2,800	46,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		303,294	838,614	745,922
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		550,000	300,000	550,000
短期借入金の返済による支出		318,000		558,000
長期借入れによる収入		218,255		200,000
長期借入金の返済による支出		167,278	179,693	352,913
株式の発行による収入			1,070,280	1,275,680
配当金の支払額		9,896	31,696	9,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,080	1,158,889	1,104,870
現金及び現金同等物に係る換算額				
現金及び現金同等物の増減額		227,655	449,487	1,037,813
現金及び現金同等物期首残高		209,890	1,247,703	209,890
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		437,545	1,697,191	1,247,703

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	前事業年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 同 左 貯蔵品 同 左	原材料 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8~41年 工具器具及び備品 3~15年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

<div style="text-align: center;">期 別</div> <div style="text-align: center;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日 〕</div>	<div style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日 〕</div>	<div style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日 〕</div>
3. 繰延資産の処理方法	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>新規発行費は支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成14年4月19日の有償一般募集による新株の発行（1,200株）引受証券会社が発行価額以上の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価額）で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では募集価額と引受価額との差額の総額71,352千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買引受契約による新株式発行に比して、新株発行費が71,352千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております</p>	<p>同 左</p> <p>なお、平成13年5月29日の有償一般募集による新株の発行（800株）引受証券会社が発行価額以上の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価額）で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では募集価額と引受価額との差額の総額84,320千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買引受契約による新株式発行に比して、新株発行費が84,320千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔 自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日 〕</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

1 株当たり配当金の内訳

	平成 14 年 4 月中間期 (中 間 配 当)	平成 13 年 4 月中間期 (中 間 配 当)	平成 13 年 10 月期 (年 間 配 当)
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	_____	_____	5,000 00
記念配当	_____	_____	1,000 00

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を平成 14 年 4 月中間期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 14 年 4 月期	平成 13 年 10 月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	13,190 48	14,801 87	33,792 40
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	13,182 25	14,792 63	33,771 30
1 株当たり配当金			
普通株式 (内訳)			
普通配当	_____	_____	2,500
記念配当	_____	_____	500
1 株当たり株主資本	374,216 24	196,078 34	305,572 50

(注) 1. 平成 14 年 4 月中間期に株式分割を実施
効力発生日 平成 13 年 12 月 20 日に 1:2 の株式分割

追加情報

<p>前中間会計期間 〔 自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 4 月 30 日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 4 月 30 日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 10 月 31 日 〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。 なお、当社は簡便法の適用により期末自己都合要支給額を計上しているため、退職給付会計の適用による影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給与引当金) 平成 13 年 10 月 31 日付で、退職金制度を廃止しました。これに伴い、退職金を打切り支給し、前期末に計上していた退職給与引当金は全額取り崩しました。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、建設協力金等の処理方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。 なお、建設協力金は従来、「差入保証金」として表示しておりましたが、当中間会計期間の契約分より「長期貸付金」87,596 千円として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、建設協力金等の処理方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。 なお、建設協力金は従来、「差入保証金」として表示しておりましたが、当期の契約分より「長期貸付金」85,080 千円として表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成 12 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 4 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 13 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 4 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 12 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 10 月 31 日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) (相殺取引) 地代家賃を貸付金との相殺により支払う取引は、キャッシュ・フローを伴わない取引であります。従来、相殺金額に重要性がなかったため、キャッシュ・フローを擬制して処理しておりました。 即ち、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税引前中間(当期)純利益が相殺金額だけ減額されたまま調整を行わず、他方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、相殺金額を「貸付金の回収による収入」として表示しておりました。 しかし、当中間会計期間において、店舗数の増加に伴い、相殺金額に重要性が増してきたことから、相殺金額をキャッシュ・フローに反映させない処理としました。 即ち、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、相殺金額だけ減額された「税引前中間純利益」に対して、相殺金額 23,496 千円を「その他」に含めて加算することにより調整し、他方、投資活動によるキャッシュ・フローにおける「貸付金の回収による収入」は金額なしとして表示しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業活動によるキャッシュ・フローは 23,496 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)	前事業年度末 (平成13年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	570,720千円	806,344千円	677,388千円
2.担保資産および対応債務	<p>(イ)担保に供している資産 建物 254,684千円 土地 471,950 計 726,634千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 60,000千円 長期借入金 605,772 計 665,772千円</p> <p>(注)1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	<p>(イ)担保に供している資産 建物 242,228千円 土地 471,950 計 726,634千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 長期借入金 429,245千円 計 429,245千円</p> <p>(注)1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>	<p>(イ)担保に供している資産 建物 248,101千円 土地 471,950 計 720,051千円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 長期借入金 583,223千円 計 583,223千円</p> <p>(注)1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p>

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	当中間会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	前事業年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
1.営業外収益の主要項目	受取手数料 11,081千円	受取手数料 21,242千円	受取手数料 19,160千円
2.営業外費用の主要項目	支払利息 10,932千円	支払利息 6,954千円 新株発行費償却 12,048千円	受取解約保険金 17,757千円 支払利息 19,577千円
3.特別利益の主要項目	固定資産売却益 6,616千円	貸倒当戻金戻入額 2,800千円	株式公開関連費 30,890千円 固定資産売却益 6,616千円
4.特別損失の主要項目	固定資産除却損 17,169千円	固定資産除却損 3,238千円	固定資産除却損 16,961千円
5.減価償却実施額	有形固定資産 88,557千円 無形固定資産 304千円	有形固定資産 130,689千円 無形固定資産 386千円	有形固定資産 200,251千円 無形固定資産 665千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年4月30日〕	前事業年度 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	(平成13年4月30日現在) <u>437,545</u> 千円 <u>437,545</u> 千円	(平成14年4月30日現在) <u>1,697,191</u> 千円 <u>1,697,191</u> 千円	(平成13年10月31日現在) <u>1,247,703</u> 千円 <u>1,247,703</u> 千円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 〔自平成12年11月1日 至平成13年4月30日〕			当中間会計期間 〔自平成13年11月1日 至平成14年4月30日〕			前事業年度 〔自平成12年11月1日 至平成13年10月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	1,703,442	882,251	821,191	1,600,099	1,017,949	582,149	1,590,578	906,312	684,266
車両運搬具	23,812	19,040	4,772	10,522	9,595	926	13,974	11,973	2,000
工具器具及び備品	256,065	151,289	104,776	277,583	184,594	92,988	268,322	164,942	103,379
ソフトウェア	20,414	5,582	14,831	45,281	13,979	31,302	36,040	8,914	27,125
合計	2,003,735	1,058,163	945,571	1,933,486	1,226,119	707,366	1,908,915	1,092,143	816,772
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		千円			千円			千円	
1年内		412,163		1年内	320,601		1年内	385,508	
1年超		<u>563,124</u>		1年超	<u>409,728</u>		1年超	<u>459,062</u>	
合計		975,287		合計	730,330		合計	844,571	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			千円			千円			千円
支払リース料		233,865			231,511			469,700	
減価償却費相当額		212,994			211,368			428,258	
支払利息相当額		20,055			15,273			38,591	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成13年10月31日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成13年4月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年4月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成13年10月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間末(平成13年4月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年4月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成13年10月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)	前事業年度 (平成13年10月31日現在)
<p>1株当たり純資産額 392,156.67円 1株当たり中間純利益 35,100.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 (注)当中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 374,216.24円 1株当たり中間純利益 13,190.48円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 13,182.25円 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして記載しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 611,145.00円 1株当たり当期純利益 74,501.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74,397.50円 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)	当中間会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)	前事業年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
<p>平成13年4月16日および平成13年6月9日の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年5月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1)発行株式の種類 額面普通株式 (券面額50,000円)</p> <p>(2)募集の方法ならびに発行株式数 一般募集(ブックビルディング方式) 800株</p> <p>(3)発行価額 1株につき1,105,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき552,500円</p> <p>(5)払込金額の総額 1,276,680千円</p> <p>(6)資本組入額の総額 442,000千円</p> <p>(7)払込期日 平成13年5月28日</p> <p>(8)配当起算日 平成13年5月1日</p> <p>この結果、平成13年5月29日付で、資本金は776,700千円、資本準備金は1,105,755千円、発行済株式数は5,322.8株となっております。 なお、当社は、平成13年5月29日付で、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しております。</p>	<p>平成14年3月22日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を次のとおり決議しております。</p> <p>1.平成14年6月20日をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 11,845.6株</p> <p>(2)分割の方式 平成14年4月30日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主及び端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数は端株として端株原簿に記載する。</p> <p>2.配当起算日 平成14年5月1日</p>	<p>平成13年9月17日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)を次のとおり決議しております。</p> <p>1.平成13年12月20日をもって額面普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 額面普通株式 5,322.8株(注)</p> <p>(2)分割の方式 平成13年10月31日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主及び端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち1株の100分の1の整数倍に相当するもの(以下「端株」という)を端株原簿に記載する。</p> <p>2.配当起算日 平成13年11月1日</p> <p>(注)平成13年10月1日付で「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が施行され、額面株式制度が廃止されております。</p>

5. 営業概況

部門別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成12年11月1日 至平成13年4月30日〕		当中間会計期間 〔自平成13年11月1日 至平成14年4月30日〕		前事業年度 〔自平成12年11月1日 至平成13年10月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
回転すし店	6,164,062	% 100.0	6,565,793	% 100.0	12,657,805	% 100.0
合計	6,164,062	100.0	6,565,793	100.0	12,657,805	100.0

6. 役員の変動

(1) 代表者 該当事項はありません。

(2) その他役員